

## 【第2編 分野別計画案（概要）】

### 高齢者保健福祉計画（第10次）・介護保険事業計画（第9期）

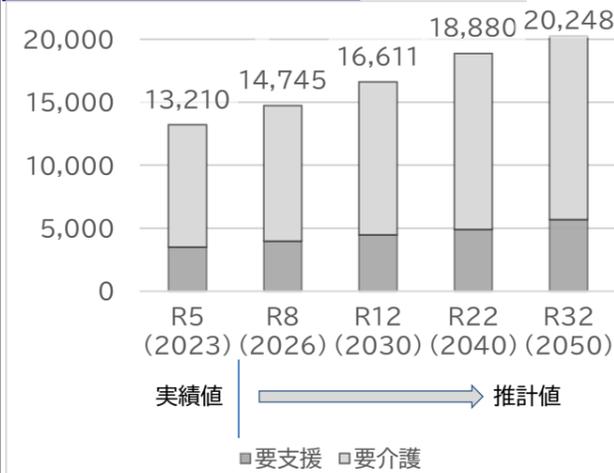
#### 【計画の概要、施策体系】

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は、総合保健福祉計画の分野別計画の一つとして、また国や府の方針等を踏まえ、各分野の施策を見直し、「高齢者保健福祉計画」と「介護保険事業計画」を一体的に策定しているほか、これまで以上に中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて介護サービス基盤を整備するとともに、地域の実情に応じて地域包括ケアシステムの深化・推進や介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図るための取組を総合的かつ効果的に進めていくために、定めるものです。

理念	基本目標	施策	主な取組
すべての人が健やかに、 支え合い暮らし、みんなが主役の地域共生のまちづくり 持続可能な包括的支援体制の実現とともに	<b>基本目標1</b> お互いにつながり 支え合える	(1)地域包括支援センターの運営 (2)高齢者の生活支援体制整備の 推進 (3)認知症施策の推進 (4)在宅医療の推進	・地域包括支援センターの周知 ・生活支援コーディネーターの配置 及び協議体の設置 ・普及啓発・本人発信支援 ・地域住民への普及啓発 など
	<b>基本目標2</b> 健康にいきいきと 自立した日常生活 を送れる	(1)介護予防・生活支援サービス 事業の取組の推進 (2)一般介護予防事業の推進 (3)高齢者の保健事業と介護予防 事業等との一体的な実施 (4)要介護高齢者等の自立・家族 介護等への支援の推進	・介護予防ケアマネジメントの展開 ・地域リハビリテーション活動支援 事業の展開 ・高齢者に対する個別的支援 ・ひとり暮らし高齢者等日常生活支 援事業 など
	<b>基本目標3</b> 憩える 参加でき る 活躍できる	(1)地域活動・社会参加の促進 (2)身近な「居場所」の整備 (3)世代間交流の取組 (4)高齢者の「働く場」の創造 など	・老人クラブ活動の支援 ・いきいき交流広場の実施 ・多世代交流センター事業の実施 ・高齢者の多様な働き方の創造 など
	<b>基本目標4</b> 一人ひとりの権利 が尊重される	(1)虐待防止対策の推進 (2)権利擁護の推進	・高齢者虐待防止及び啓発への取組 ・高齢者権利擁護の推進 など
	<b>基本目標5</b> 情報を活かして、 安全・安心に暮ら せる	(1)災害・感染症発生時の備え (2)情報公表制度の推進 (3)安心して暮らせる環境の充実 (4)高齢者の居住の安定に係る施 策 (5)高齢者が安心して暮らせるた めのICTの活用推進	・災害時における支援体制の強化 ・事業者情報の公表 ・ひとり暮らし高齢者及び高齢者世 帯の見守り体制の推進 ・高齢者の居住に関する情報提供 ・高齢者のICT活用の推進 など
	<b>基本目標6</b> 持続可能な社会保 障を推進する	(1)介護保険制度の適正・円滑な 運営 (2)介護給付適正化事業の推進 (第6期介護給付適正化計画)	・地域包括ケアシステムを支える人 材の確保及び資質の向上 ・ケアプランの点検・住宅改修・福 祉用具貸与等の点検 など

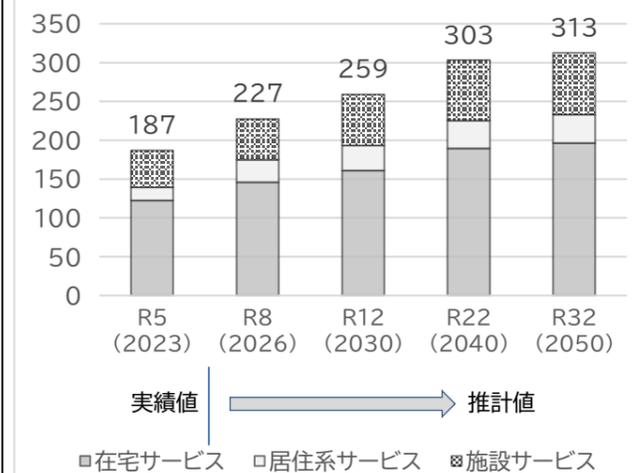
#### 【市の現状及び将来推計】

1 要支援・要介護認定者数 (人)



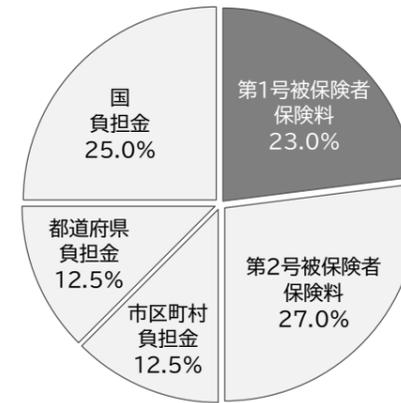
◆ 高齢者人口は2050年頃にピークを迎えることから、今後も要介護等認定者数は増加する見込み。

2 介護サービス給付費の推移（推計） (億円)



◆ 要介護等認定者の増加により給付費等も増加傾向にある。

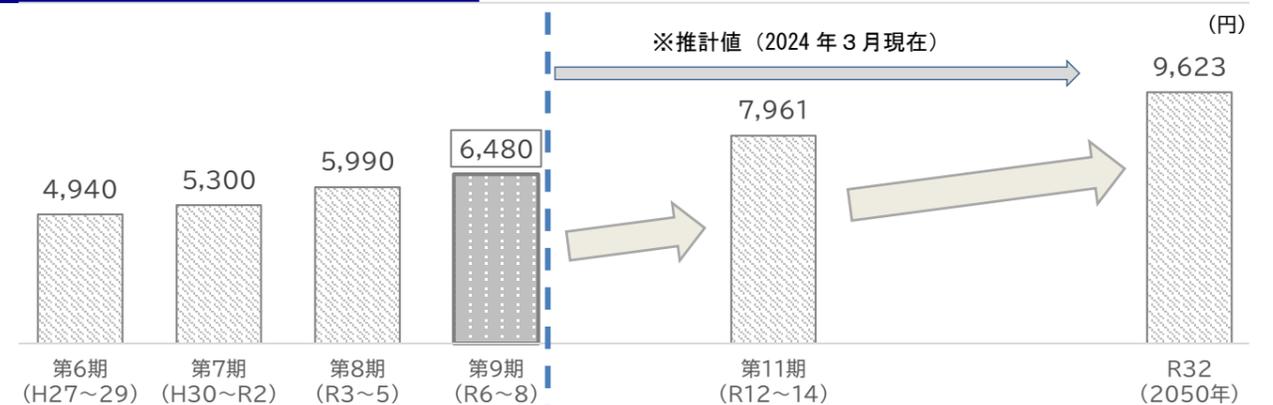
3 介護保険の財源構成



4 地域密着型サービス事業所の整備予定

事業所種別	令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		令和8年度 (2026年度)	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
小規模多機能型 居宅介護	1	1	1	1	1	1
認知症高齢者 グループホーム	2	54	1	27	1	27
地域密着型特養	1	29	—	—	—	—

5 介護保険料基準額の将来推計（案）



◆ 要介護等認定者数の増加により給付費等も増加するため、介護保険料基準額はあがっていく傾向にあります。  
※各推計値は地域包括ケア「見える化」システムで試算（令和6年3月時点）

保険料（第1号被保険者）新旧比較表：年額版

《現行》 (年額)

令和5年度（2023年度）	保険料率	保険料額
第1段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下の者	0.3 (0.5)	21,564円 (35,940)
第2段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて120万円以下の者で、上記以外のもの	0.45 (0.7)	32,346円 (50,316)
第3段階 世帯全員が市民税非課税で、上記以外の者	0.7 (0.75)	50,316円 (53,910)
第4段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下の者	0.9	64,692円
<b>第5段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、上記以外の者</b>	<b>1.00</b>	<b>71,880円</b>
第6段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円未満の者	1.15	82,662円
第7段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円以上190万円未満の者	1.25	89,850円
第8段階 市民税課税で合計所得金額が年額190万円以上210万円未満の者	1.35	97,038円
第9段階 市民税課税で合計所得金額が年額210万円以上290万円未満の者	1.5	107,820円
第10段階 市民税課税で合計所得金額が年額290万円以上320万円未満の者	1.6	115,008円

《改正後》 (年額)

令和6年度（2024年度） ～令和8年度（2026年度）	保険料率	保険料額
第1段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下の者	<u>0.285</u> (0.455)	<u>22,162円</u> (35,381)
第2段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて120万円以下の者で、上記以外のもの	<u>0.485</u> (0.685)	<u>37,714円</u> (53,266)
第3段階 世帯全員が市民税非課税で、上記以外の者	<u>0.685</u> (0.690)	<u>53,266円</u> (53,654)
第4段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下の者	<u>0.9</u>	<u>69,984円</u>
<b>第5段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、上記以外の者</b>	<b>1.00</b>	<b><u>77,760円</u></b>
第6段階 市民税課税で合計所得金額が年額80万円未満の者	<u>1.075</u>	<u>83,592円</u>
第7段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円未満の者	<u>1.1</u>	<u>85,536円</u>
第8段階 市民税課税で合計所得金額が年額160万円未満の者	<u>1.2</u>	<u>93,312円</u>
第9段階 市民税課税で合計所得金額が年額190万円未満の者	<u>1.24</u>	<u>96,422円</u>
第10段階 市民税課税で合計所得金額が年額210万円未満の者	<u>1.34</u>	<u>104,198円</u>
第11段階 市民税課税で合計所得金額が年額260万円未満の者	<u>1.49</u>	<u>115,862円</u>
第12段階 市民税課税で合計所得金額が年額290万円未満の者	<u>1.52</u>	<u>118,195円</u>
第13段階 市民税課税で合計所得金額が年額320万円未満の者	<u>1.62</u>	<u>125,971円</u>

《現行》 (年額)

令和5年度（2023年度）	保険料率	保険料額
第11段階 市民税課税で合計所得金額が年額320万円以上400万円未満の者	1.65	118,602円
第12段階 市民税課税で合計所得金額が年額400万円以上600万円未満の者	1.8	129,384円
第13段階 市民税課税で合計所得金額が年額600万円以上1,000万円未満の者	2.0	143,760円
第14段階 市民税課税で合計所得金額が年額1,000万円以上の者	2.2	158,136円

《改正後》 (年額)

令和6年度（2024年度） ～令和8年度（2026年度）	保険料率	保険料額
第14段階 市民税課税で合計所得金額が年額420万円未満の者	<u>1.74</u>	<u>135,302円</u>
第15段階 市民税課税で合計所得金額が年額520万円未満の者	<u>1.92</u>	<u>149,299円</u>
第16段階 市民税課税で合計所得金額が年額620万円未満の者	<u>2.1</u>	<u>163,296円</u>
第17段階 市民税課税で合計所得金額が年額720万円未満の者	<u>2.3</u>	<u>178,848円</u>
第18段階 市民税課税で合計所得金額が年額820万円未満の者	<u>2.4</u>	<u>186,624円</u>
第19段階 市民税課税で合計所得金額が年額920万円未満の者	<u>2.5</u>	<u>194,400円</u>
第20段階 市民税課税で合計所得金額が年額1,000万円未満の者	<u>2.6</u>	<u>202,176円</u>
第21段階 市民税課税で合計所得金額が年額2,000万円未満の者	<u>2.7</u>	<u>209,952円</u>
第22段階 市民税課税で合計所得金額が年額3,000万円未満の者	<u>2.8</u>	<u>217,728円</u>
第23段階 市民税課税で合計所得金額が年額3,000万円以上の者	<u>2.9</u>	<u>225,504円</u>

※カッコ（ ）内は軽減措置前の料率、金額

保険料（第1号被保険者）新旧比較表：月額版

令和5年度（2023年度）	保険料率	保険料額
第1段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下の者	0.3 (0.5)	1,797円 (2,995)
第2段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて120万円以下の者で、上記以外のもの	0.45 (0.7)	2,695円 (4,193)
第3段階 世帯全員が市民税非課税で、上記以外の者	0.7 (0.75)	4,193円 (4,492)
第4段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下の者	0.9	5,391円
第5段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、上記以外の者	1.00	5,990円
第6段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円未満の者	1.15	6,888円
第7段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円以上190万円未満の者	1.25	7,487円
第8段階 市民税課税で合計所得金額が年額190万円以上210万円未満の者	1.35	8,086円
第9段階 市民税課税で合計所得金額が年額210万円以上290万円未満の者	1.5	8,985円
第10段階 市民税課税で合計所得金額が年額290万円以上320万円未満の者	1.6	9,584円

令和6年度（2024年度） ～令和8年度（2026年度）	保険料率	保険料額
第1段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下の者	0.285 (0.455)	1,846円 (2,948)
第2段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて120万円以下の者で、上記以外のもの	0.485 (0.685)	3,142円 (4,438)
第3段階 世帯全員が市民税非課税で、上記以外の者	0.685 (0.690)	4,438円 (4,471)
第4段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下の者	0.9	5,832円
第5段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、上記以外の者	1.00	6,480円
第6段階 市民税課税で合計所得金額が年額80万円未満の者	1.075	6,966円
第7段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円未満の者	1.1	7,128円
第8段階 市民税課税で合計所得金額が年額160万円未満の者	1.2	7,776円
第9段階 市民税課税で合計所得金額が年額190万円未満の者	1.24	8,035円
第10段階 市民税課税で合計所得金額が年額210万円未満の者	1.34	8,683円
第11段階 市民税課税で合計所得金額が年額260万円未満の者	1.49	9,655円
第12段階 市民税課税で合計所得金額が年額290万円未満の者	1.52	9,849円
第13段階 市民税課税で合計所得金額が年額320万円未満の者	1.62	10,497円

令和5年度（2023年度）	保険料率	保険料額
第11段階 市民税課税で合計所得金額が年額320万円以上400万円未満の者	1.65	9,883円
第12段階 市民税課税で合計所得金額が年額400万円以上600万円未満の者	1.8	10,782円
第13段階 市民税課税で合計所得金額が年額600万円以上1,000万円未満の者	2.0	11,980円
第14段階 市民税課税で合計所得金額が年額1,000万円以上の者	2.2	13,178円

令和6年度（2024年度） ～令和8年度（2026年度）	保険料率	保険料額
第14段階 市民税課税で合計所得金額が年額420万円未満の者	1.74	11,275円
第15段階 市民税課税で合計所得金額が年額520万円未満の者	1.92	12,441円
第16段階 市民税課税で合計所得金額が年額620万円未満の者	2.1	13,608円
第17段階 市民税課税で合計所得金額が年額720万円未満の者	2.3	14,904円
第18段階 市民税課税で合計所得金額が年額820万円未満の者	2.4	15,552円
第19段階 市民税課税で合計所得金額が年額920万円未満の者	2.5	16,200円
第20段階 市民税課税で合計所得金額が年額1,000万円未満の者	2.6	16,848円
第21段階 市民税課税で合計所得金額が年額2,000万円未満の者	2.7	17,496円
第22段階 市民税課税で合計所得金額が年額3,000万円未満の者	2.8	18,144円
第23段階 市民税課税で合計所得金額が年額3,000万円以上の者	2.9	18,792円

※カッコ（ ）内は軽減措置前の料率、金額

### 第3節 介護給付サービス等の見込み量

#### 1 施設整備計画

##### ①地域密着型サービスの整備

第9期計画では、「小規模多機能型居宅介護」「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特養）」「認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）」の3種類を整備します。（事業者は公募により選定します。）

施設整備に当たっては、市域全体としての必要数を定めています。

	9期整備計画					
	令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		令和8年度 (2026年度)	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型居宅介護を含む)	1		1		1	
認知症対応型共同生活介護※ (認知症高齢者グループホーム)	2	54	1	27	1	27
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (地域密着型特養)	1	29	—	—	—	—

※9期整備計画では1施設3ユニットで計算（1ユニット=9人）

##### ② 特定施設の整備（特定施設入居者生活介護）

9期整備計画では、特定施設入居者生活介護の指定を、大阪府と調整の上で進めます。（事業所の選定は本市、事業所の指定に向けた手続きは大阪府が行います。）

令和6年度（2024年度）は既存の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を対象とした特定施設入居者生活介護の指定を行います。

また、令和7・8年度（2025・2026年度）には新規施設を対象とした指定を行います。

(単位：床数)	令和5年度 (2023年度) 整備済数	9期整備計画			令和8年度 (2026年度)末 整備済予定
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	
既存施設 の転換	590	434	—	—	1,144
新規※		—	60	60	

※新規指定は60床：1施設を想定

そのほか、市内には養護老人ホームが1施設、軽費老人ホームが2施設ありますが、生活支援ハウス、老人福祉センター、在宅介護支援センターは設置していません。

また、いずれも9期整備計画中に新設する予定はありません。

## 2 各年度の介護給付サービス量の見込み

### (1) 介護給付サービス量算出手順の概要

介護保険サービスの見込量は、令和3年度(2021年度)以降の介護保険サービスの利用実績をもとに高齢者人口の増加や今後のサービス利用意向等を考慮し、国の示す手順に沿って算出しています。

また、大阪府医療計画との整合性による介護施設・在宅サービスの増大や、介護離職者をなくすための介護サービス量の確保も考慮し、推計を行いました。

### (2) 介護給付サービス量の見込み

#### ① 高齢者人口の推計

今後の総人口及び高齢者人口を推計すると、第9期計画期間最終年度の令和8年度(2026年度)には、総人口288,669人、高齢者人口69,827人(高齢化率24.2%)、後期高齢者人口42,305人(後期高齢化率14.7%)になると見込まれます。

なお、参考値として令和12年度(2030年度)と令和22年度(2040年度)、令和32年度(2050年度)についても推計しています。

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
総人口	285,580人	288,806人	289,075人	288,669人	287,043人	278,382人	266,518人
40～64歳	99,491人	99,727人	100,352人	100,005人	98,614人	85,463人	79,589人
65～69歳	13,071人	12,566人	12,153人	12,597人	14,378人	20,229人	14,421人
70～74歳	16,787人	16,304人	15,344人	14,925人	13,250人	19,548人	18,830人
75～79歳	15,685人	15,644人	16,091人	15,325人	12,263人	12,739人	18,097人
80～84歳	12,243人	12,724人	13,248人	13,701人	15,521人	10,413人	15,680人
85～89歳	7,057人	7,585人	7,926人	8,323人	9,915人	9,199人	9,959人
90歳以上	4,124人	4,394人	4,647人	4,956人	6,187人	10,280人	8,913人
40歳以上	168,458人 59.0%	168,944人 58.5%	169,761人 58.7%	169,832人 58.8%	170,128人 59.3%	167,871人 60.3%	165,489人 62.1%
65歳以上	68,967人 24.1%	69,217人 24.0%	69,409人 24.0%	69,827人 24.2%	71,514人 24.9%	82,408人 29.6%	85,900人 32.2%
75歳以上	39,109人 13.7%	40,347人 14.0%	41,912人 14.5%	42,305人 14.7%	43,886人 15.3%	42,631人 15.3%	52,649人 19.8%

\*各年9月30日時点〔令和5年度(2023年度)は実績(住民基本台帳)〕

## ② 要支援・要介護認定者の推計

今後の要支援・要介護認定者数を推計すると、高齢者人口の増加に伴い、認定者数も増加し、令和8年度（2026年度）には、14,745人になると見込まれます。

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
要支援1	2,006人	2,124人	2,240人	2,569人	2,843人	3,442人
要支援2	1,651人	1,695人	1,736人	1,899人	2,057人	2,252人
要介護1	3,164人	3,276人	3,375人	3,777人	4,120人	4,424人
要介護2	2,278人	2,358人	2,432人	2,733人	3,152人	3,284人
要介護3	1,793人	1,859人	1,920人	2,170人	2,512人	2,608人
要介護4	1,649人	1,713人	1,776人	2,027人	2,448人	2,482人
要介護5	1,180人	1,225人	1,266人	1,436人	1,748人	1,756人
合計	13,721人	14,250人	14,745人	16,611人	18,880人	20,248人
うち1号被 保険者 (対65歳以上人口比)	13,456人 19.4%	13,985人 20.1%	14,480人 20.7%	16,346人 22.9%	18,652人 22.6%	20,035人 23.3%
うち2号被 保険者	265人	265人	265人	265人	228人	213人

\*各年度9月30日時点

## ③ 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要支援・要介護認定者の推計

要支援・要介護認定者数の推計に応じて、今後の認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要支援・要介護認定者数も増加すると見込まれます。

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
要支援1	293人	310人	327人	375人	415人	503人
(認定者数に占める割合)	14.6%	14.6%	14.6%	14.6%	14.6%	14.6%
要支援2	193人	198人	203人	222人	241人	263人
(認定者数に占める割合)	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%
要介護1・2	3,314人	3,431人	3,536人	3,964人	4,429人	4,694人
(認定者数に占める割合)	60.9%	60.9%	60.9%	60.9%	60.9%	60.9%
要介護3～5	3,836人	3,982人	4,119人	4,675人	5,568人	5,682人
(認定者数に占める割合)	83.0%	83.0%	83.0%	83.0%	83.0%	83.0%

\*各年度9月30日時点

#### ④ 施設・居住系サービス利用者の見込み

施設・居住系サービス利用者数の実績等に、令和22年度（2040年度）までの施設整備計画を踏まえて、令和8年度（2026年度）まで及び令和12年度（2030年度）、令和22年度（2040年度）、令和32年度（2050年度）の施設・居住系サービスの見込量を推計すると、次のようになっています。

#### ■施設利用者数等の将来推計

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
施設利用者	1,428人	1,480人	1,480人	1,849人	2,184人	2,232人
施設利用者のうち 要介護4・5の人数	895人	934人	934人	1,194人	1,441人	1,456人
施設利用者のうち 要介護4・5の割合	62.7%	63.1%	63.1%	64.6%	66.0%	65.2%
居住系サービス利用者	817人	1,011人	1,090人	1,223人	1,351人	1,396人
施設・居住系サービス 利用者	2,245人	2,491人	2,570人	3,072人	3,535人	3,628人
要介護2～5の要介護者	6,900人	7,155人	7,394人	8,366人	9,860人	10,130人
要介護2～5に対する 施設・居住系サービスの利用者の 割合	32.5%	34.8%	34.8%	36.7%	35.9%	35.8%

## ■施設・居住系サービス利用者将来推計

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
介護老人福祉施設	711人	721人	721人	909人	1,082人	1,099人
介護老人保健施設	566人	566人	566人	705人	829人	853人
介護療養型医療施設 からの転換分	0人	0人	0人	0人	0人	0人
介護医療院	3人	3人	3人	6人	9人	12人
介護療養型医療施設	0人	0人	0人	0人	0人	0人
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	148人	190人	190人	229人	264人	268人
認知症対応型共同生活介護	193人	256人	288人	313人	346人	359人
特定施設入居者生活介護	539人	660人	700人	797人	886人	910人
介護予防認知症対応型 共同生活介護	1人	1人	1人	2人	3人	4人
介護予防特定施設入居者 生活介護	84人	94人	101人	111人	116人	123人
合 計	2,245人	2,491人	2,570人	3,072人	3,535人	3,628人

## ■住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅（施設定員数）

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
住宅型有料老人ホーム	1,520人	1,687人	1,868人
サービス付き高齢者向け住宅	758人	758人	758人

住宅型有料老人ホームは、介護が必要となった場合に、地域の訪問介護などの介護サービスを利用しながら有料老人ホームの居室での生活が継続できます。

サービス付き高齢者向け住宅は、一般的な賃貸住宅に近い自立的な生活を送ることができる住宅です。安否確認や生活相談により、いざというときには、適切な対応・サービスが受けられます。

## ■地域密着型サービス整備総数（定員数）

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
認知症対応型共同生活介護	224人	278人	305人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	182人	211人	211人
地域密着型特定施設入居者生活介護	0人	0人	0人

## ○居宅サービス等の必要量の見込み

第8期計画期間における実績等をもとに介護予防給付及び介護給付サービス等の必要量を試算すると、次のとおりです。サービス等の必要量の見込みに当たっては、サービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームの設置状況等を踏まえて算出しています。

### ■介護予防給付

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
<b>介護予防サービス</b>						
介護予防訪問 入浴介護	0回	0回	0回	0回	0回	0回
	0人	0人	0人	0人	0人	0人
介護予防訪問看護	28,552回	28,753回	29,686回	32,936回	34,902回	38,531回
	3,732人	3,756人	3,876人	4,308人	4,548人	5,028人
介護予防訪問 リハビリテーション	2,108回	2,243回	2,377回	2,483回	2,708回	2,934回
	216人	228人	240人	252人	276人	300人
介護予防居宅療養 管理指導	2,496人	2,580人	2,844人	3,000人	3,120人	3,240人
介護予防通所 リハビリテーション	1,524人	1,608人	1,668人	1,788人	1,884人	2,076人
介護予防短期入所	508日	594日	594日	650日	804日	917日
生活介護	84人	96人	96人	108人	132人	156人
介護予防短期入所	24日	48日	48日	72日	96日	120日
療養介護	24人	48人	48人	72人	96人	120人
介護予防 福祉用具貸与	16,920人	17,640人	18,240人	20,040人	20,508人	21,492人
特定介護予防 福祉用具購入	288人	300人	312人	324人	348人	372人
介護予防住宅改修	396人	432人	456人	504人	552人	600人
介護予防特定施設 入居者生活介護	1,008人	1,128人	1,212人	1,332人	1,392人	1,476人
<b>地域密着型介護予防サービス</b>						
介護予防認知症対応 型通所介護	72回	108回	144回	216回	288回	360回
	24人	36人	48人	72人	96人	120人
介護予防小規模多機 能型居宅介護	252人	264人	276人	300人	324人	348人
介護予防認知症対応型 共同生活介護	12人	12人	12人	24人	36人	48人
介護予防支援	19,260人	20,532人	21,840人	24,072人	25,308人	27,912人

■介護給付

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
居宅サービス						
訪問介護	1,458,073回	1,489,248回	1,590,870回	1,742,916回	2,102,050回	2,158,823回
	36,552人	36,900人	38,760人	43,032人	50,352人	52,476人
訪問 入浴介護	6,353回	6,547回	6,547回	8,142回	10,004回	10,134回
	1,188人	1,224人	1,224人	1,524人	1,872人	1,896人
訪問看護	238,674回	245,400回	250,949回	259,147回	306,557回	318,541回
	25,620人	27,180人	28,356人	29,328人	34,536人	35,964人
訪問リハビリ テーション	20,123回	20,311回	20,311回	22,722回	26,676回	27,584回
	1,884人	1,956人	1,956人	2,184人	2,568人	2,652人
居宅療養管理 指導	33,780人	34,740人	35,700人	40,908人	48,192人	49,764人
通所介護	240,356回	240,576回	247,080回	280,433回	322,649回	337,960回
	25,920人	26,340人	27,480人	31,200人	35,844人	37,572人
通所リハビリ テーション	44,731回	44,929回	45,220回	49,588回	57,454回	59,866回
	5,532人	5,556人	5,592人	6,132人	7,104人	7,404人
短期入所生活 介護	59,532日	59,831日	59,831日	68,947日	82,213日	84,856日
	5,364人	5,388人	5,388人	6,228人	7,356人	7,620人
短期入所療 養介護	3,989日	3,989日	4,104日	4,609日	5,573日	5,620日
	624人	624人	672人	720人	864人	876人
福祉用具貸 与	59,508人	60,936人	64,272人	69,972人	81,576人	84,804人
特定福祉用 具購入	720人	756人	792人	792人	864人	888人
住宅改修	648人	684人	720人	756人	840人	876人
特定施設入居 者生活介護	6,468人	7,920人	8,400人	9,564人	10,632人	10,920人
地域密着型サービス						
定期巡回・随 時対応型訪 問介護看護	852人	864人	876人	924人	1,092人	1,128人
夜間対応型 訪問介護	288人	288人	300人	336人	408人	420人
地域密着型 通所介護	112,555回	117,338回	122,262回	136,584回	154,952回	163,250回

		13,236 人	13,812 人	14,304 人	15,984 人	18,108 人	19,092 人
	認知症対応型通所介護	23,922 回	24,606 回	25,230 回	28,609 回	33,347 回	34,721 回
		2,208 人	2,244 人	2,280 人	2,592 人	2,988 人	3,132 人
	小規模多機能型居宅介護	2,784 人	3,168 人	3,468 人	3,804 人	4,404 人	4,548 人
	認知症対応型共同生活介護	2,316 人	3,072 人	3,456 人	3,756 人	4,152 人	4,308 人
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,776 人	2,280 人	2,280 人	2,748 人	3,168 人	3,216 人
	看護小規模多機能型居宅介護	540 人	540 人	552 人	600 人	684 人	696 人
居宅介護支援		75,816 人	76,824 人	78,996 人	87,660 人	101,172 人	105,708 人

### ○地域支援事業の見込み

地域支援事業費については、事業実績に対して直近3か年の高齢者人口の伸び率を乗じた値を上限として見込むこととされており、それをもとに事業量を試算すると、次のとおりです。

### ■介護予防・日常生活支援総合事業の目標量

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
<b>介護予防・生活支援サービス事業</b>						
訪問型サービス	12,356人	12,908人	13,472人	13,806人	15,906人	16,578人
通所型サービス	14,642人	15,370人	16,018人	16,482人	18,918人	19,698人
その他支援サービス (配食)	115人	115人	115人	117人	117人	117人
介護予防ケアマネジメント事業	13,909人	14,534人	15,159人	16,621人	18,228人	21,182人
高額介護予防サービス費相当事業	730人	766人	802人	821人	947人	986人
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	69人	72人	75人	77人	89人	92人
<b>一般介護予防事業</b>						
介護予防把握事業	0回	0回	0回	0回	0回	0回
介護予防普及啓発事業	554回	554回	554回	554回	554回	554回
地域介護予防活動支援事業	5,720回	5,900回	5,935回	6,285回	6,485回	6,485回
一般介護予防事業評価事業	0回	0回	0回	0回	0回	0回
地域リハビリテーション活動支援事業	1,350回	1,350回	1,350回	1,350回	1,350回	1,350回

\*年間の見込数

\*対象者の弾力化については、実施した場合も影響が限定的であるため、見込み量には反映していません。

## ■包括的支援事業の目標量

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
地域包括支援センター運営事業						
センター設置	14 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所
地域ケア会議	84 回	84 回	84 回	84 回	84 回	84 回
在宅医療・介護連携推進事業						
事業項目	7 事業	7 事業	7 事業	7 事業	7 事業	7 事業
認知症総合支援事業						
認知症初期集中 支援推進事業						
認知症初期集中 支援チーム設置	1 チーム	1 チーム	1 チーム	1 チーム	1 チーム	1 チーム
認知症地域支援・ ケア向上事業						
認知症地域支援 推進員配置	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
認知症カフェ普 及	27 箇所	29 箇所	30 箇所	30 箇所	30 箇所	30 箇所
生活支援体制整備事業						
協議体の設置数	12 箇所	18 箇所	23 箇所	31 箇所	32 箇所	32 箇所

## ■任意事業の目標量

	令和6年度 (2024年 度)	令和7年度 (2025年 度)	令和8年度 (2026年 度)	令和12年度 (2030年 度)	令和22年度 (2040年 度)	令和32年度 (2050年 度)	
介護給付適正化事業	3 事業	3 事業	3 事業	3 事業	3 事業	3 事業	
家族介護支援事業							
認知症高齢者見守り事業	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
高齢者紙おむつ等支給事業	300 人	300 人	300 人	303 人	303 人	303 人	
高齢者ごいっしょサービス事業	30 人	30 人	30 人	31 人	31 人	31 人	
その他事業							
成年後見制度利用支援事業	利用支援	30 件	32 件	34 件	38 件	48 件	58 件
	報酬助成	69 件	78 件	87 件	100 件	116 件	135 件
認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業	42 件	43 件	44 件	48 件	52 件	53 件	
認知症サポーター等養成事業	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
地域自立生活支援事業	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人	
介護サービス相談員派遣事業(派遣先)	41 箇所	43 箇所	44 箇所	47 箇所	49 箇所	51 箇所	

### (3) 介護保険給付費及び地域支援事業費の推計結果

#### ■介護予防給付

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
<b>介護予防サービス</b>						
介護予防 訪問入浴介護	0円	0円	0円	0円	0円	0円
介護予防 訪問看護	107,272,000円	108,138,000円	111,623,000円	123,938,000円	131,129,000円	144,848,000円
介護予防訪問リ ハビリテーション	6,385,000円	6,798,000円	7,203,000円	7,527,000円	8,212,000円	8,897,000円
介護予防居宅療 養管理指導	30,338,000 円	31,386,000 円	34,568,000 円	36,481,000 円	37,943,000 円	39,405,000 円
介護予防通所リ ハビリテーション	57,007,000 円	60,592,000 円	62,757,000 円	67,087,000 円	71,141,000 円	78,176,000 円
介護予防短期入 所生活介護	3,833,000円	4,488,000円	4,488,000円	4,938,000円	6,092,000円	6,990,000円
介護予防短期入 所療養介護	176,000円	353,000円	353,000円	529,000円	705,000円	882,000円
介護予防福祉用 具貸与	96,402,000円	100,792,000円	104,070,000円	114,430,000円	117,046,000円	122,601,000円
特定介護予防福 祉用具購入	8,109,000円	8,460,000円	8,783,000円	9,134,000円	9,807,000円	10,480,000 円
介護予防住宅改 修	31,046,000 円	33,809,000 円	35,687,000 円	39,444,000 円	43,201,000 円	46,957,000 円
介護予防特定施 設入居者生活介 護	72,035,000 円	81,366,000 円	87,050,000 円	95,419,000 円	99,603,000 円	105,723,000 円
小 計	412,603,000円	436,182,000円	456,582,000円	498,927,000円	524,879,000円	564,959,000円
<b>地域密着型介護予防サービス</b>						
介護予防認知症 対応型通所介護	597,000円	919,000円	1,196,000円	1,794,000円	2,392,000円	2,990,000円
介護予防小規模 多機能型居宅介 護	13,736,000 円	14,716,000 円	15,248,000 円	16,742,000 円	17,806,000 円	19,300,000 円
介護予防認知症 対応型共同生活 介護	2,588,000円	2,591,000円	2,591,000円	5,183,000円	7,774,000円	10,366,000 円
小 計	16,921,000 円	18,226,000 円	19,035,000 円	23,719,000 円	27,972,000 円	32,656,000 円
介護予防支援	98,902,000円	105,566,000円	112,292,000円	123,766,000円	130,129,000円	143,515,000円
合 計	528,426,000円	559,974,000円	587,909,000円	646,412,000円	682,980,000円	741,130,000円

■介護給付

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
居宅サービス						
訪問介護	4,055,108,000 円	4,144,560,000 円	4,423,449,000 円	4,848,054,000 円	5,844,234,000 円	6,003,363,000 円
訪問入浴介護	85,036,000 円	87,751,000 円	87,751,000 円	109,128,000 円	134,082,000 円	135,828,000 円
訪問看護	1,050,737,000 円	1,081,306,000 円	1,106,264,000 円	1,141,963,000 円	1,352,522,000 円	1,404,477,000 円
訪問リハビリテーション	63,309,000 円	63,953,000 円	63,953,000 円	71,551,000 円	83,939,000 円	86,832,000 円
居宅療養管理指導	589,034,000 円	606,374,000 円	622,922,000 円	713,780,000 円	842,481,000 円	869,069,000 円
通所介護	1,954,327,000 円	1,961,094,000 円	2,017,044,000 円	2,282,863,000 円	2,645,213,000 円	2,760,473,000 円
通所リハビリテーション	427,355,000 円	430,519,000 円	433,094,000 円	473,561,000 円	553,763,000 円	574,006,000 円
短期入所生活介護	573,245,000 円	576,605,000 円	576,605,000 円	664,245,000 円	795,409,000 円	819,577,000 円
短期入所療養介護	50,757,000 円	50,821,000 円	52,398,000 円	58,766,000 円	71,114,000 円	71,608,000 円
福祉用具貸与	837,622,000 円	857,612,000 円	905,666,000 円	984,810,000 円	1,166,777,000 円	1,203,035,000 円
特定福祉用具購入	28,226,000 円	29,675,000 円	31,024,000 円	31,024,000 円	33,960,000 円	34,780,000 円
住宅改修	47,651,000 円	50,218,000 円	52,785,000 円	55,639,000 円	61,776,000 円	64,469,000 円
特定施設入居者生活介護	1,386,386,000 円	1,706,948,000 円	1,808,611,000 円	2,061,253,000 円	2,297,835,000 円	2,354,465,000 円
小計	11,148,793,000 円	11,647,436,000 円	12,181,566,000 円	13,496,637,000 円	15,883,105,000 円	16,381,982,000 円
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	175,678,000 円	179,078,000 円	182,256,000 円	191,555,000 円	230,419,000 円	237,277,000 円
夜間対応型訪問介護	7,059,000 円	7,068,000 円	7,572,000 円	8,327,000 円	10,100,000 円	10,372,000 円
地域密着型通所介護	846,287,000 円	880,570,000 円	916,432,000 円	1,022,177,000 円	1,167,561,000 円	1,225,552,000 円
認知症対応型通所介護	288,954,000 円	298,489,000 円	306,618,000 円	346,976,000 円	406,999,000 円	422,286,000 円
小規模多機能型居宅介護	632,114,000 円	734,567,000 円	805,967,000 円	881,274,000 円	1,030,801,000 円	1,058,432,000 円
認知症対応型共同生活介護	648,709,000 円	861,555,000 円	969,143,000 円	1,053,461,000 円	1,164,768,000 円	1,208,509,000 円
地域密着型特定施設入居者生活介護	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	538,165,000 円	692,723,000 円	692,723,000 円	834,973,000 円	963,843,000 円	977,671,000 円
看護小規模多機能型居宅介護	192,465,000 円	192,708,000 円	195,773,000 円	213,554,000 円	244,989,000 円	249,754,000 円
小計	3,329,431,000 円	3,846,758,000 円	4,076,484,000 円	4,552,297,000 円	5,219,480,000 円	5,389,853,000 円
居宅介護支援	1,272,411,000 円	1,290,370,000 円	1,328,404,000 円	1,471,331,000 円	1,703,908,000 円	1,777,091,000 円
介護保険施設サービス						
介護老人福祉施設	2,395,454,000 円	2,432,090,000 円	2,432,090,000 円	3,071,118,000 円	3,662,253,000 円	3,716,904,000 円
介護老人保健施設	2,121,694,000 円	2,124,379,000 円	2,124,379,000 円	2,652,315,000 円	3,126,822,000 円	3,213,008,000 円
介護医療院	12,531,000 円	12,547,000 円	12,547,000 円	25,095,000 円	37,642,000 円	50,189,000 円
介護療養型医療施設	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
小計	4,529,679,000 円	4,569,016,000 円	4,569,016,000 円	5,748,528,000 円	6,826,717,000 円	6,980,101,000 円
合計	20,280,314,000 円	21,353,580,000 円	22,155,470,000 円	25,268,793,000 円	29,633,210,000 円	30,529,027,000 円

## ■総給付費

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
介護給付費	20,280,314,000円	21,353,580,000円	22,155,470,000円	25,268,793,000円	29,633,210,000円	30,529,027,000円
介護予防給付費	528,426,000円	559,974,000円	587,909,000円	646,412,000円	682,980,000円	741,130,000円
合計	20,808,740,000円	21,913,554,000円	22,743,379,000円	25,915,205,000円	30,316,190,000円	31,270,157,000円

## ■標準給付費

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
総給付費	20,808,740,000円	21,913,554,000円	22,743,379,000円	25,915,205,000円	30,316,190,000円	31,270,157,000円
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	0円	0円	0円	0円	0円	0円
特定入所者介護サービス費給付額	279,653,571円	289,106,645円	297,751,166円	426,656,314円	480,031,163円	506,718,587円
高額介護サービス費給付額	605,684,696円	626,302,087円	648,114,006円	666,650,941円	750,049,200円	791,748,330円
高額医療合算介護サービス費給付額	101,438,397円	106,791,125円	111,259,597円	100,605,636円	113,191,435円	119,484,334円
算定対象審査支払手数料	18,147,874円	18,737,548円	19,297,828円	21,655,236円	24,364,314円	25,718,830円
審査支払手数料支払件数	394,519件	407,338件	419,518件	470,766件	529,659件	559,105件
合計	21,813,664,538円	22,954,491,405円	23,819,801,597円	27,130,773,127円	31,683,826,112円	32,713,827,081円

■地域支援事業

<介護予防・日常生活支援総合事業の事業費>

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
介護予防・生活支援サービス事業						
訪問型サービス	178,646,000 円	192,782,000 円	206,918,000 円	212,794,000 円	248,733,000 円	260,254,000 円
通所型サービス	457,477,000 円	477,767,000 円	492,767,000 円	509,851,000 円	565,925,000 円	583,900,000 円
その他支援サービス (配食)	4,231,000円	4,231,000円	4,231,000円	4,274,000円	4,274,000円	4,274,000円
介護予防ケアマネ ジメント事業	63,192,000円	66,988,000円	70,784,000円	72,495,000円	83,538,000円	87,078,000円
高額介護予防サ ービス費相当事 業	1,430,000円	1,500,000円	1,570,000円	1,608,000円	1,854,000円	1,932,000円
高額医療合算介 護予防サ ービス 費相当事 業	1,100,000円	1,150,000円	1,200,000円	1,229,000円	1,416,000円	1,477,000円
審査支払手数料	1,963,000円	2,069,000円	2,175,000円	2,228,000円	2,567,000円	2,676,000円
総合事業事務事 業	24,062,000円	24,062,000円	24,062,000円	24,062,000円	24,062,000円	24,062,000円
小 計	732,101,000 円	770,549,000 円	803,707,000 円	828,541,000 円	932,369,000 円	965,653,000 円
一般介護予防事業						
介護予防把握事 業	0円	0円	0円	0円	0円	0円
介護予防普及啓 発事業	10,023,000円	10,023,000円	10,023,000円	10,023,000円	10,023,000円	10,023,000円
地域介護予防活 動支援事業	68,173,000円	70,559,000円	71,049,000円	73,217,000円	74,845,000円	74,845,000円
一般介護予防事 業評価事業	0円	0円	0円	0円	0円	0円
地域リハビリテ ーション活動支 援事業	20,162,000円	20,162,000円	20,162,000円	20,162,000円	20,162,000円	20,162,000円
小 計	98,358,000円	100,744,000 円	101,234,000 円	103,402,000 円	105,030,000 円	105,030,000 円
合 計	830,459,000 円	871,293,000 円	904,941,000 円	931,943,000 円	1,037,399,000 円	1,070,683,000 円

<包括的支援事業の事業費>

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
地域包括支援センター運営事業	283,652,000円	283,652,000円	286,608,000円	294,378,000円	306,378,000円	330,378,000円
地域ケア会議の充実	12,981,000円	12,981,000円	12,981,000円	12,981,000円	12,981,000円	12,981,000円
在宅医療・介護連携推進事業	8,478,000円	13,136,000円	13,136,000円	13,136,000円	13,136,000円	13,136,000円
認知症総合支援事業	19,848,000円	19,848,000円	19,848,000円	19,848,000円	19,848,000円	19,848,000円
生活支援体制整備事業	16,142,000円	20,187,000円	20,356,000円	20,356,000円	20,356,000円	20,356,000円
合 計	341,101,000円	349,804,000円	352,929,000円	360,699,000円	372,699,000円	396,699,000円

<任意事業の事業費>

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
介護給付適正化事業	27,093,000円	23,793,000円	23,793,000円	23,793,000円	23,793,000円	23,793,000円
家族介護支援事業						
高齢者紙おむつ等支給事業	14,367,000円	14,367,000円	14,367,000円	14,512,000円	14,512,000円	14,512,000円
高齢者ごいっしょサービス事業	652,000円	800,000円	800,000円	809,000円	809,000円	809,000円
小 計	15,019,000円	15,167,000円	15,167,000円	15,321,000円	15,321,000円	15,321,000円
その他事業						
成年後見制度利用支援事業	18,625,000円	20,815,000円	22,975,000円	26,250,000円	30,856,000円	36,110,000円
認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業	7,646,000円	8,113,000円	8,582,000円	9,000,000円	9,500,000円	9,800,000円
地域自立生活支援事業	3,823,000円	3,823,000円	3,823,000円	3,823,000円	3,823,000円	3,823,000円
介護相談員派遣事業	2,573,000円	3,200,000円	3,577,000円	3,800,000円	4,000,000円	4,200,000円
小 計	32,667,000円	35,951,000円	38,957,000円	42,873,000円	48,179,000円	53,933,000円
合 計	74,779,000円	74,911,000円	77,917,000円	81,987,000円	87,293,000円	93,047,000円

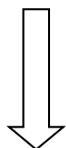
■標準給付費及び地域支援事業費合計見込み額

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)	令和32年度 (2050年度)
標準給付費	21,813,664,538	22,954,491,405	23,819,801,597	27,130,773,127	31,683,826,112	32,713,827,081
地域支援事業費	1,246,339,000	1,296,008,000	1,335,787,000	1,374,629,000	1,497,391,000	1,560,429,000
合 計	23,060,003,538	24,250,499,405	25,155,588,597	28,505,402,127	33,181,217,112	34,274,256,081

介護給付費等の算出手順の概要は、以下のとおりです。

①実績及び推計方法の設定

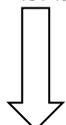
推計に用いる各種実績データの確認・設定を行います。



- 総人口、被保険者数の実績の確認
- 人口の実績値と年度ごとの推移から、将来人口を推計
- 給付量等の将来推計に用いる実績値と変化量の設定

②認定者数

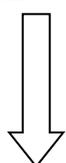
要介護（支援）認定者数を推計します。



- 認定者数の実績値及び認定者数の年度ごとの推移から、将来の要介護（支援）認定者数を推計

③施設・居住系サービス

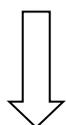
施設・居住系サービス利用者数等を推計します。



- 施設・居住系サービス利用者数の実績値及び年度ごとの推移から、施設・居住系サービスの利用者数・給付量等を推計（大阪府医療計画との整合による施設整備や介護離職をなくすための施設整備を含む）

④在宅サービス

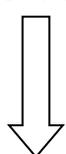
在宅サービス利用者数（及び利用回数・利用日数）等を推計します。



- 在宅サービス利用者数の実績値及び年度ごとの推移から、在宅サービスの利用者数・給付量等を推計

⑤地域支援事業費等

地域支援事業費等、その他必要となるサービス給付量・費用等を推計します。



- 地域支援事業費（介護予防費や地域包括支援センター委託料等）、高額介護サービス費等について、実績値及び年度ごとの推移から、各サービスの給付量、費用等を推

⑥保険料額の算定

所得段階別の第1号被保険者数を推計し、保険料収納率等を設定した上で、保険料額を算定します。

令和2年度（2020年度）～ 令和5年度（2023年度）	保険 料率	保険料額
第1段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老 齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税で 課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80 万円以下の者	0.3 (0.5)	21,564円 (35,940)
第2段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と 合計所得金額を合わせて120万円以下の者で、 上記以外のもの	0.45 (0.7)	32,346円 (50,316)
第3段階 世帯全員が市民税非課税で、上記以外の者	0.7 (0.75 )	50,316円 (53,910)
第4段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場 合）で、課税年金収入額と合計所得金額を合 わせて80万円以下の者	0.9	64,692円
第5段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場 合）で、上記以外の者	1.00	71,880円
第6段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円未 満の者	1.15	82,662円
第7段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円以上 190万円未満の者	1.25	89,850円
第8段階 市民税課税で合計所得金額が年額190万円以上 210万円未満の者	1.35	97,038円
第9段階 市民税課税で合計所得金額が年額210万円以上 290万円未満の者	1.5	107,820 円
第10段階 市民税課税で合計所得金額が年額290万円以上 320万円未満の者	1.6	115,008 円
第11段階 市民税課税で合計所得金額が年額320万円以上 400万円未満の者	1.65	118,602 円
第12段階 市民税課税で合計所得金額が年額400万円以上 600万円未満の者	1.8	129,384 円
第13段階 市民税課税で合計所得金額が年額600万円以上 1,000万円未満の者	2.0	143,760 円
第14段階 市民税課税で合計所得金額が年額1,000万円以 上の者	2.2	158,136 円



令和6年度（2024年度） ～令和8年度（2026年度）	保険料 率	保険料額
第1段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老 齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税で課 税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以 下の者	<u>0.285</u> ( <u>0.455</u> )	<u>22,162円</u> ( <u>35,381</u> )
第2段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合 計所得金額を合わせて120万円以下の者で、上記 以外のもの	<u>0.485</u> ( <u>0.685</u> )	<u>37,714円</u> ( <u>53,266</u> )
第3段階 世帯全員が市民税非課税で、上記以外の者	<u>0.685</u> ( <u>0.690</u> )	<u>53,266円</u> ( <u>53,654</u> )
第4段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合） で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80 万円以下の者	<u>0.9</u>	<u>69,984円</u>
第5段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合） で、上記以外の者	1.00	<u>77,760円</u>
第6段階 市民税課税で合計所得金額が年額80万円未 満の者	<u>1.075</u>	<u>83,592円</u>
第7段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円未 満の者	<u>1.1</u>	<u>85,536円</u>
第8段階 市民税課税で合計所得金額が年額160万円未 満の者	<u>1.2</u>	<u>93,312円</u>
第9段階 市民税課税で合計所得金額が年額190万円未 満の者	<u>1.24</u>	<u>96,422円</u>
第10段階 市民税課税で合計所得金額が年額210万円未 満の者	<u>1.34</u>	<u>104,198円</u>
第11段階 市民税課税で合計所得金額が年額260万円未 満の者	<u>1.49</u>	<u>115,862円</u>
第12段階 市民税課税で合計所得金額が年額290万円未 満の者	<u>1.52</u>	<u>118,195円</u>
第13段階 市民税課税で合計所得金額が年額320万円未 満の者	<u>1.62</u>	<u>125,971円</u>
第14段階 市民税課税で合計所得金額が年額420万円未 満の者	<u>1.74</u>	<u>135,302 円</u>
第15段階 市民税課税で合計所得金額が年額520万円未 満の者	<u>1.92</u>	<u>149,299 円</u>
第16段階 市民税課税で合計所得金額が年額620万円未 満の者	<u>2.1</u>	<u>163,296 円</u>
第17段階 市民税課税で合計所得金額が年額720万円未 満の者	<u>2.3</u>	<u>178,848 円</u>
第18段階 市民税課税で合計所得金額が年額820万円未 満の者	<u>2.4</u>	<u>186,624 円</u>
第19段階 市民税課税で合計所得金額が年額920万円未 満の者	<u>2.5</u>	<u>194,400 円</u>
第20段階 市民税課税で合計所得金額が年額1,000万円未 満の者	<u>2.6</u>	<u>202,176 円</u>
第21段階 市民税課税で合計所得金額が年額2,000万円未 満の者	<u>2.7</u>	<u>209,952 円</u>
第22段階 市民税課税で合計所得金額が年額3,000万円未 満の者	<u>2.8</u>	<u>217,728 円</u>
第23段階 市民税課税で合計所得金額が年額3,000万円以 上の者	<u>2.9</u>	<u>225,504 円</u>

### 3 介護保険料基準額の算定

#### (1) 保険料段階の設定と介護保険被保険者数の推計

被保険者の負担能力に応じた保険料段階を設定します。なお、第8期と同様、低所得者の負担を軽減するため、第1段階～第3段階の方を対象に公費の投入による保険料率の引き下げを行います。

また、各所得区分別割合に各年度の人口推計値を乗じ、令和6年度(2024年度)から令和8年度(2026年度)の保険料段階別の第1号被保険者を推計すると次のとおりです。

保険料段階		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	保険料率
第1号被保険者	第1段階	11,714人	11,739人	11,813人	0.285 (0.455)
	第2段階	5,916人	5,933人	5,969人	0.485 (0.685)
	第3段階	5,613人	5,629人	5,663人	0.685 (0.690)
	第4段階	7,984人	8,007人	8,055人	0.9
	第5段階	8,339人	8,362人	8,412人	1.00
	第6段階	2,913人	2,922人	2,939人	1.075
	第7段階	5,592人	5,608人	5,641人	1.1
	第8段階	6,031人	6,048人	6,084人	1.2
	第9段階	3,140人	3,149人	3,168人	1.24
	第10段階	1,597人	1,602人	1,612人	1.34
	第11段階	2,897人	2,905人	2,922人	1.49
	第12段階	1,258人	1,262人	1,269人	1.52
	第13段階	924人	927人	932人	1.62
	第14段階	1,915人	1,920人	1,932人	1.74
	第15段階	920人	923人	928人	1.92
	第16段階	488人	490人	493人	2.1
	第17段階	323人	324人	326人	2.3
	第18段階	245人	245人	247人	2.4
	第19段階	190人	191人	192人	2.5
	第20段階	145人	146人	147人	2.6
	第21段階	703人	705人	709人	2.7
第22段階	178人	179人	180人	2.8	
第23段階	192人	193人	194人	2.9	
合計	69,217人	69,409人	69,827人		
第2号被保険者		99,727人	100,352人	100,005人	

## (2) 介護保険料基準額の算定

介護給付費準備基金を今後3年間で10.8億円取り崩し、保険料の抑制を図ります。

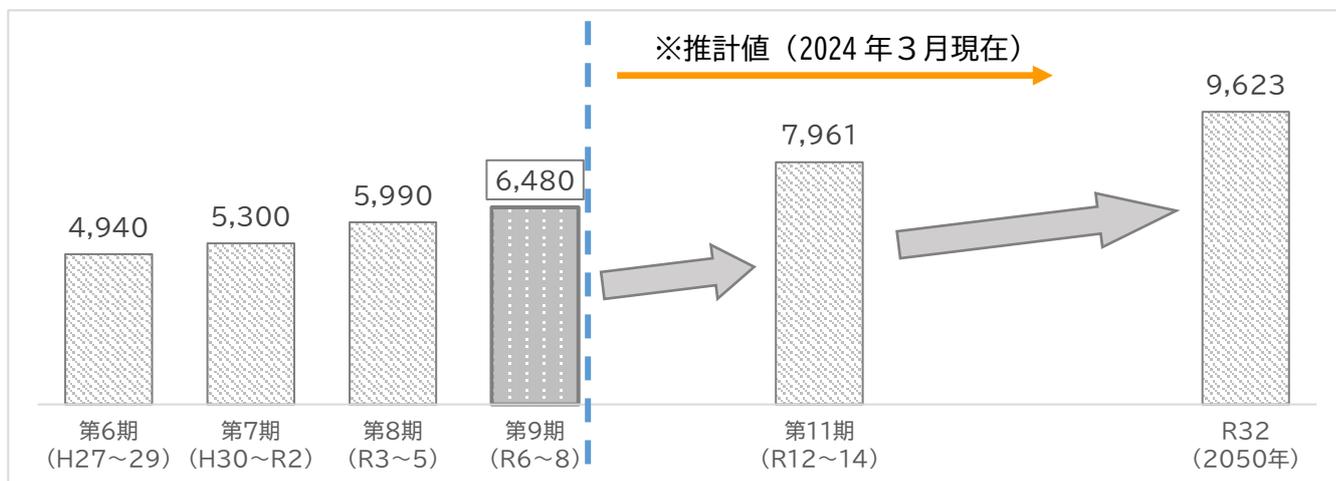
### ■算定基準・方法

主な算定項目	備考
(1)標準給付費及び地域支援事業費合計(千円)	総給付費+特定入所者介護サービス費+高額介護サービス費+高額医療合算介護サービス費+算定対象審査支払手数料+地域支援事業費
(2)所得段階別加入者割合補正後被保険者数(人)	第1号被保険者数×第1段階加入者割合(16.9%)×0.455 +第1号被保険者数×第2段階加入者割合(8.5%)×0.685 +第1号被保険者数×第3段階加入者割合(8.1%)×0.690 +第1号被保険者数×第4段階加入者割合(11.5%)×0.9 +第1号被保険者数×第5段階加入者割合(12.0%)×1.0 +第1号被保険者数×第6段階加入者割合(4.2%)×1.075 +第1号被保険者数×第7段階加入者割合(8.1%)×1.1 +第1号被保険者数×第8段階加入者割合(8.7%)×1.2 +第1号被保険者数×第9段階加入者割合(4.5%)×1.24 +第1号被保険者数×第10段階加入者割合(2.3%)×1.34 +第1号被保険者数×第11段階加入者割合(4.2%)×1.49 +第1号被保険者数×第12段階加入者割合(1.8%)×1.52 +第1号被保険者数×第13段階加入者割合(1.3%)×1.62 +第1号被保険者数×第14段階加入者割合(2.8%)×1.74 +第1号被保険者数×第15段階加入者割合(1.3%)×1.92 +第1号被保険者数×第16段階加入者割合(0.7%)×2.1 +第1号被保険者数×第17段階加入者割合(0.5%)×2.3 +第1号被保険者数×第18段階加入者割合(0.4%)×2.4 +第1号被保険者数×第19段階加入者割合(0.3%)×2.5 +第1号被保険者数×第20段階加入者割合(0.2%)×2.6 +第1号被保険者数×第21段階加入者割合(1.0%)×2.7 +第1号被保険者数×第22段階加入者割合(0.3%)×2.8 +第1号被保険者数×第23段階加入者割合(0.3%)×2.9
(3)第1号被保険者負担分及び調整交付金合計(千円)	(1)×0.23(第1号被保険者負担割合)+(標準給付費+介護予防・日常生活支援総合事業費)×0.05
(4)調整交付金(千円)	(標準給付費+介護予防・日常生活支援総合事業費)×調整交付金見込交付割合(令和6年度(2024年度)0.0359、令和7年度(2025年度)0.039、令和8年度(2026年度)0.0399)
(5)財政安定化基金拠出額(円)	第9期計画における財政安定化基金拠出率は0%
(6)予定保険料収納率(%)	99.0%
(7)保険料基準額(月額・円)	[ (3) - (4) - 準備基金取崩額 - 財政安定化基金取崩による交付見込額 ] ÷ (6) ÷ (2) *準備基金取崩額: 1,080,000千円 *財政安定化基金取崩による交付見込額: 0円

## ■算定結果

項目	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	合計	令和32年度 (2050年度)
(1)標準給付費及び地域支援事業費合計(千円)	23,060,004	24,250,499	25,155,589	72,466,092	34,274,256
(2)所得段階別加入者割合補正後被保険者数(人)	71,343	71,542	71,974	214,859	88,539
(3)第1号被保険者負担分及び調整交付金合計(千円)	6,436,007	6,768,904	7,022,023	20,226,934	11,286,017
(4)調整交付金(千円)	812,924	929,206	986,517	2,728,647	1,304,082
(5)財政安定化基金拠出額(円)	0			0	0
(6)予定保険料収納率(%)	99.0				99.0
(7)保険料基準額(月額、円)	6,480				9,623

## ■介護保険料基準額の推計



2024年(令和6年)3月現在の試算で、2050年(令和32年)に向けた高齢者人口の増加に伴い、要介護・要支援認定者数が増加する見込みであり、それに伴い介護サービス給付費も増加するため、介護保険料基準額は上がっていく傾向にあります。(地域包括ケア「見える化」システムの試算による)